

令和元年度

山元町各種会計歳入歳出
決算審査意見書

山元町監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要と意見	
1 総括	2
2 一般会計	4
(1) 財政の概要	4
① 財政の推移・② 財政収支の状況	4
③ 財政分析主要指数の推移	5
④ 財源の構成状況と推移	6
⑤ 性質別経費の状況・⑥ 工事の発注状況・⑦ 令和元年度落札件数	7
(2) 歳入	8
(3) 歳出	13
3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況	15
(1) 地方債現在高の状況	15
(2) 基金の積立の状況	16
(3) 出資による権利	18
(4) 有価証券	19
(5) 公有財産総括表	20
4 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	21
(2) 後期高齢者医療特別会計	24
(3) 介護保険事業特別会計	26
(4) 互理地域介護認定審査会特別会計	28
5 事業会計	29
(1) 水道事業会計	29
(2) 下水道事業会計	36
6 意見	49

令和元年度山元町各種会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計、特別会計及び事業会計
令和元年度山元町一般会計歳入歳出決算
令和元年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度互理地域介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和元年度山元町水道事業会計決算
令和元年度山元町下水道事業会計決算
- 2 令和元年度地方債、基金積立及び出資による権利並びに有価証券等の状況

第2 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

令和2年7月3日決算審査に付された令和元年度山元町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び事業会計の決算並びに地方債等の状況について、次に掲げることを主眼とし、関係責任者から説明を聴取して審査を実施した。

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は定められた様式で作成されているか。
- (2) 決算書の計数は正確か。
- (3) 予算の執行または事業の経営が適正かつ効率的に行われたか。
- (4) 違法または不当な収支はないか。
- (5) 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (6) 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- (7) 財政分析は前年度と比較してどうか。

また、工事等については、その経過等を聴取し、農林水産課、建設課、上下水道事業所の工事箇所を中心に現地調査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算審査書類、成果表、及びその他関係諸帳票を審査した結果、各会計決算書及び附属書類とも関係法規に基づき適正に作成されており、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても台帳等と一致しており、いずれも、条例の目的に合致し、適正に運用されていることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

第5 決算の概要と意見

1 総括

(1) 一般会計及び4特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入総額164億72,379千円、歳出総額146億56,761千円となっている。

歳入歳出額ともに前年度比で減となっているが、東日本大震災からの復旧・復興を最優先としていることから決算規模は震災以前に比し、大幅に増大している。

前年度比においては、歳入64億28,145千円28.1%の減、歳出においても59億29,980千円28.8%の減となったが、歳入歳出差引額は18億15,617千円の黒字となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源9億26,003千円を除いた実質収支額は8億89,615千円となり、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定及び山元町財政調整基金条例第2条(2)により4億91,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

(2) 各会計の財政収支の状況は後述のとおりである。

○歳入

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算額 に対する 収入 割合 C/A	調定額 に対する 収入 割合 C/B	
	A	B	C					
一般会計	14,420,514,338	13,228,114,165	13,023,587,198	5,580,933	198,946,034	90.3	98.5	
特別会計	国保会計	1,825,450,000	1,846,790,179	1,806,542,705	6,015,218	34,232,256	99.0	97.8
	後期高齢者医療会計	172,134,000	170,716,262	170,163,262	51,800	501,200	98.9	99.7
	介護保険会計	1,495,286,000	1,472,834,454	1,466,390,425	1,069,340	5,374,689	98.1	99.6
	互理地域介護認定 審査会会計	7,387,000	5,695,066	5,695,066	0	0	77.1	100.0
計	17,920,771,338	16,724,150,126	16,472,378,656	12,717,291	239,054,179	91.9	98.5	

○歳出

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	支出済額	翌年 繰越 年度 額	不用額	予算額 に対する 支出 割合 B/A	翌年度の 基金積立 予定額	
	A	B					
一般会計	14,420,514,338	11,390,451,223	1,993,975,078	1,036,088,037	79.0	400,000,000	
特別会計	国保会計	1,825,450,000	1,737,152,232	0	88,297,768	95.2	35,000,000
	後期高齢者医療会計	172,134,000	167,614,827	0	4,519,173	97.4	0
	介護保険会計	1,495,286,000	1,355,848,004	0	139,437,996	90.7	56,000,000
	互理地域介護認定 審査会会計	7,387,000	5,695,066	0	1,691,934	77.1	0
計	17,920,771,338	14,656,761,352	1,993,975,078	1,270,034,908	81.8	491,000,000	

収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度				平成30年度				平成29年度				
	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	調定額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率
町民税	544,754,101	16,760,943	3.1	1,425,836	554,353,330	19,674,309	3.6	2,144,521	558,586,348	25,612,027	4.6	1,066,685	0.2
固定資産税	711,523,938	13,930,016	2.0	3,941,697	680,655,656	16,491,838	2.4	951,024	581,300,986	19,160,056	3.3	1,895,771	0.3
軽自動車税	43,213,146	956,496	2.2	136,200	42,010,446	875,446	2.1	213,400	40,640,655	1,080,946	2.7	86,700	0.2
負担金	33,169,790	193,000	0.6	0	37,764,050	159,800	0.4	0	35,916,120	145,500	0.4	0	0.0
国庫負担金	304,379,898	347,000	0.1	0	597,381,613	0	0.0	0	651,795,909	272,422,976	41.8	0	0.0
国庫補助金	1,125,928,900	64,707,000	5.7	0	1,675,734,280	0	0.0	0	1,741,695,669	580,120,000	33.3	0	0.0
県補助金	293,684,109	77,628,300	26.4	0	297,575,475	23,973,800	8.1	0	694,489,836	50,444,680	7.3	0	0.0
使用料	143,612,621	13,344,300	9.3	77,200	136,619,114	11,351,680	8.3	0	127,767,789	10,296,334	8.1	0	0.0
財産収入	10,077,626	57,800	0.6	0	15,408,950	42,000	0.3	0	116,740,193	0	0.0	0	0.0
諸収入	188,575,076	11,021,179	5.8	0	139,220,912	4,291,967	3.1	0	1,539,643,685	1,900,000	0.1	0	0.0
国保	254,281,165	34,232,256	13.5	6,015,218	277,727,952	45,028,665	16.2	4,024,037	295,786,171	56,114,152	19.0	4,179,141	1.4
後期高齢者 医療保険料	126,493,800	501,200	0.4	51,800	115,626,100	379,800	0.3	12,900	109,271,700	326,600	0.3	44,500	0.0
介護保険料	314,976,730	4,649,400	1.5	1,069,340	319,742,430	4,597,380	1.4	1,190,770	280,815,070	4,785,970	1.7	2,042,860	0.7
諸収入	5,089,809	725,289	14.2	0	3,801,383	791,289	20.8	0	5,525,860	963,289	17.4	0	0.0
下水道	144,412,084	2,114,325	1.5	14,210	143,101,953	2,359,480	1.6	111,746	139,571,598	2,437,548	1.7	75,444	0.1
その他	6,043,626	5,024,152	83.1	0	119,287,598	111,851,898	93.8	0	620,113,122	60,415,121	9.7	426,800	0.1
水道料金	376,543,472	7,384,229	2.0	136,188	375,401,359	7,808,049	2.1	87,613	371,105,283	8,021,088	2.2	143,693	0.0
その他	6,419,724	6,419,724	100.0	0	15,328,841	15,328,841	100.0	0	143,096,309	51,168,826	35.8	0	0.0
合計	4,633,179,615	259,996,609	5.6	12,867,689	5,546,741,442	265,006,242	4.8	736,011	8,053,862,303	1,145,415,113	14.2	9,961,594	0.1

※比率は、調定額に対する割合である。

2 一般会計

一般会計は歳入合計130億23,587千円、歳出合計113億90,451千円で差引16億33,136千円の黒字（前年度21億72,353千円）となり、差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により、4億円を財政調整基金に積み立てることになっている。前年度対比では歳入で63億96,158千円、32.9%減、歳出で58億56,941千円、34.0%減となった。

また、歳入は予算現額に対し13億96,927千円の減となり90.3%の収入率（前年度97.2%）、調定額に対しては、2億4,527千円の減となり98.5%の収入率（前年度99.6%）で、不納欠損額5,581千円（前年度3,309千円）、収入未済額1億98,946千円（前年度76,861千円）が生じている。

(1) 財政の概要

①財政の推移

最近5か年間の歳入歳出決算額と増減率調べ (単位：千円)

区分	年度				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入	13,023,587	19,419,745	20,969,438	31,322,529	42,722,482
(下段：前年度比)	△ 32.9 %	△ 7.4 %	△ 33.1 %	△ 26.7 %	37.2 %
歳出	11,390,451	17,247,392	18,391,694	27,178,327	31,965,689
(下段：前年度比)	△ 34.0 %	△ 6.2 %	△ 32.3 %	△ 15.0 %	27.3 %

②財政収支の状況

(単位：千円)

区分	年度	年度		
		令和元年度	平成30年度	増減額
歳入総額	A	13,023,587	19,419,745	△ 6,396,158
歳出総額	B	11,390,451	17,247,392	△ 5,856,941
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,633,136	2,172,353	△ 539,217
翌年度に繰越すべき財源	D	926,003	1,432,033	△ 506,030
実質収支 (C-D)	E	707,133	740,320	△ 33,187
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△ 33,187	△ 533,698	500,511
基金積立金	G	400,000	400,000	0
繰上償還金	H	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H)	J	366,813	△ 133,698	500,511

当年度の実質収支7億7,133千円で、実質収支の年度間格差を示す単年度収支は33,187千円の赤字であり、実質単年度収支は3億66,813千円の黒字である。

③ 財政分析主要指数の推移

当年度一般会計における財政分析主要指数は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体の 30年度の 数値
財政力指数		0.38	0.37	0.36	0.47
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	18.0	18.5	31.9	14.2
経常収支比率		95.0	95.0	94.4	93.3
実質公債費比率		9.9	10.6	12.1	7.8
将来負担比率		—	—	—	28.7
地方債現在高比率	$\frac{\text{現在高}}{\text{標準財政規模}}$	184.7	180.0	171.8	145.9

※この表の指数は、地方交付税算定等に用いられた数値を基にして算出したものである。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしている。その指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体はそれだけ余裕財源を保有しているとして普通交付税の不交付団体となる。

○ 実質収支比率

財政運営の健全性を見る有力な指標で、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものである。その比率がプラスの場合は純剰余金があるということであり、3～5%程度が望ましいとされている。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費のため経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には75%程度に収まるのが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、許可団体に分ける基準の一つとして設けられた指標である。従来の起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一般事務組合に対する負担金、補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた実質的な公債費に費やした一般財源総額の、標準財政規模に対する割合を表す比率であり、過去3カ年の平均値を用いる。国が示す早期健全化基準については、25.0%である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。国が示す早期健全化基準については、350.0%である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となる恐れがある。

④ 財源の構成状況と推移

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
		決 算 額	決 算 額	金 額	増 減 率	
自 主 財 源	町 税	1,335,850	1,312,507	23,343	1.8	
	分担金及び負担金	33,402	37,818	△ 4,416	△ 11.7	
	使用料及び手数料	137,052	132,855	4,197	3.2	
	財産収入	27,887	15,367	12,520	81.5	
	寄附金	85,709	55,108	30,601	55.5	
	繰入金	3,250,860	9,514,230	△ 6,263,370	△ 65.8	
	繰越金	1,772,353	1,937,744	△ 165,391	△ 8.5	
	諸収入	177,554	134,929	42,625	31.6	
	計	金 額	6,820,667	13,140,558	△ 6,319,891	△ 48.1
		構成比率	52.4	67.7	—	
依 存 財 源	地方譲与税	82,407	81,944	463	0.6	
	地方交付税	3,460,848	2,324,111	1,136,737	48.9	
	国庫支出金	1,376,310	2,276,169	△ 899,859	△ 39.5	
	県支出金	414,457	469,572	△ 55,115	△ 11.7	
	町 債	592,478	852,946	△ 260,468	△ 30.5	
	各種交付金	276,420	274,445	1,975	0.7	
	計	金 額	6,202,920	6,279,187	△ 76,267	△ 1.2
		構成比率	47.6	32.3	—	

歳入における自治体の財源を、収入調達のあり方を基準として分類すると、自主財源と依存財源に区分される。前者は自治体が自ら調達できるもの、後者は国県の関与を受けて調達するものである。

地方税（町税）等の自主財源が多いか少ないかによって、財源運営の自主性と財政構造の弾力性等、自治体における財政力、行政需要への対応力が判断され、行政活動の安定化を図る一つの目安となるものであり、その構成比率が高ければ安定的といえる。

自主財源である町税においては、固定資産税が増収になったことにより、前年度に比べ23,343千円増の13億35,850千円となった。

⑤ 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区分		令和元年度			平成30年度		
		金額	構成比率	増減率	金額	構成比率	増減率
義務的経費	人件費	1,481,036	13.0	3.9	1,424,883	8.3	△ 0.1
	扶助費	631,102	5.5	7.8	585,603	3.4	△ 6.4
	公債費	568,147	5.0	3.4	549,650	3.2	△ 2.3
	小計	2,680,285	23.5	4.7	2,560,136	14.9	△ 2.1
投資的経費		4,025,518	35.4	△ 10.3	4,486,325	26.0	△ 36.4
その他の経費	物件費	1,480,884	13.0	20.0	1,234,510	7.2	3.0
	補助費等	1,350,761	11.9	△ 77.9	6,106,413	35.4	65.4
	積立金	1,033,676	9.1	△ 49.7	2,053,306	11.9	△ 33.0
	繰出金	584,648	5.1	7.8	542,508	3.1	△ 0.8
	その他	230,933	2.0	△ 11.4	260,589	1.5	16.8
小計		4,680,902	41.1	△ 54.1	10,197,326	59.1	16.9
合計		11,386,705	100.0	△ 34.0	17,243,787	100.0	△ 6.2

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計要領に基づいて集計しているため、宮城県後期高齢者医療広域連合に係る関係経費や繰越金の計上の修正が加わった決算額となっている。

⑥ 工事の発注状況

年度	発注件数	町内	町外	落札金額	平均落札率
令和元年度	95件	72	23	2,421,127千円	88.3%
平成30年度	83件	51	32	2,914,416千円	87.8%
平成29年度	88件	60	28	3,683,193千円	87.1%

⑦ 令和元年度落札（見積決定）件数 ※請負差額合計 442,078,870円

落札率	発注件数	割合	落札率	発注件数	割合
100 ~ 95 %	126	41.6 %	79.9 % 以下	41	13.5 %
94.9 ~ 90 %	63	20.8 %	不調	6	2.0 %
89.9 ~ 80 %	67	22.1 %	合計	303	100.0 %

(2) 歳入<一般会計>

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合 (C/A)	調定額に 対する 収入割合 (C/B)	決算額 構成比率	決算額 対前年度 増減率
1 町税	元	1,242,377,000	1,373,001,315	1,335,850,127	5,503,733	31,647,455	107.5	97.3	10.3	1.8
	30	1,233,627,000	1,352,857,145	1,312,506,607	3,308,945	37,041,593	106.4	97.0	6.8	
2 地方譲与税	元	82,507,000	82,407,008	82,407,008	0	0	99.9	100.0	0.7	0.6
	30	81,944,000	81,944,000	81,944,000	0	0	100.0	100.0	0.4	
3 利子割交付金	元	633,000	633,000	633,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 48.4
	30	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
4 配当割交付金	元	3,062,000	3,062,000	3,062,000	0	0	100.0	100.0	0.0	18.8
	30	2,577,000	2,577,000	2,577,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	元	1,882,000	1,882,000	1,882,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 15.1
	30	2,218,000	2,218,000	2,218,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
6 地方消費税交付金	元	204,328,000	204,328,000	204,328,000	0	0	100.0	100.0	1.6	△ 5.4
	30	216,093,000	216,093,000	216,093,000	0	0	100.0	100.0	1.1	
7 ゴルフ場利用税交付金	元	17,382,000	17,382,819	17,382,819	0	0	100.0	100.0	0.2	3.1
	30	16,856,000	16,856,156	16,856,156	0	0	100.0	100.0	0.1	
8 自動車取得税交付金	元	16,630,000	16,630,374	16,630,374	0	0	100.0	100.0	0.2	△ 31.4
	30	24,241,000	24,241,000	24,241,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
9 地方特例交付金	元	30,924,000	30,924,000	30,924,000	0	0	100.0	100.0	0.3	224.5
	30	9,530,000	9,530,000	9,530,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
10 地方交付税	元	3,467,161,000	3,460,848,000	3,460,848,000	0	0	99.8	100.0	26.6	48.9
	30	2,324,111,000	2,324,111,000	2,324,111,000	0	0	100.0	100.0	12.0	

11	交通安全対策 特別交付金	元	1,629,000	1,578,000	1,578,000	0	0	96.9	100.0	0.0	△ 7.4
		30	1,670,000	1,704,000	1,704,000	0	0	102.0	100.0	0.0	
12	分担金及び 負担金	元	33,548,000	33,594,684	33,401,684	0	193,000	99.6	99.4	0.3	△ 11.7
		30	37,978,000	37,978,074	37,818,274	0	159,800	99.6	99.6	0.2	
13	使用料及び 手数料	元	114,521,000	150,473,821	137,052,321	77,200	13,344,300	119.7	91.1	1.1	3.2
		30	117,081,000	144,206,464	132,854,784	0	11,351,680	113.5	92.1	0.7	
14	国庫支出金	元	2,193,157,000	1,441,363,653	1,376,309,653	0	65,054,000	62.8	95.5	10.6	△ 39.5
		30	2,541,171,976	2,276,169,089	2,276,169,089	0	0	89.6	100.0	11.8	
15	県支出金	元	576,922,004	492,085,594	414,457,294	0	77,628,300	71.8	84.2	3.2	△ 11.7
		30	538,014,200	493,545,881	469,572,081	0	23,973,800	87.3	95.1	2.4	
16	財産収入	元	26,831,000	27,944,522	27,886,722	0	57,800	103.9	99.8	0.2	81.5
		30	14,886,000	15,408,950	15,366,950	0	42,000	103.2	99.7	0.1	
17	寄附金	元	102,747,000	85,708,942	85,708,942	0	0	83.4	100.0	0.7	55.5
		30	55,108,000	55,107,513	55,107,513	0	0	100.0	100.0	0.3	
18	繰入金	元	3,346,367,000	3,250,860,502	3,250,860,502	0	0	97.1	100.0	25.0	△ 65.8
		30	9,587,872,000	9,514,230,441	9,514,230,441	0	0	99.2	100.0	49.0	
19	繰越金	元	1,772,352,734	1,772,352,855	1,772,352,855	0	0	100.0	100.0	13.6	△ 8.5
		30	1,937,743,384	1,937,744,352	1,937,744,352	0	0	100.0	100.0	10.0	
20	諸収入	元	169,175,600	188,575,076	177,553,897	0	11,021,179	105.0	94.2	1.4	31.6
		30	102,133,000	139,220,912	134,928,945	0	4,291,967	132.1	96.9	0.7	
21	町債	元	1,016,378,000	592,478,000	592,478,000	0	0	58.3	100.0	4.6	△ 30.5
		30	1,125,946,000	852,946,000	852,946,000	0	0	75.8	100.0	4.4	
歳入合計		元	14,420,514,338	13,228,114,165	13,023,587,198	5,580,933	198,946,034	90.3	98.5	100.0	△ 32.9
		30	19,972,026,560	19,499,914,977	19,419,745,192	3,308,945	76,860,840	97.2	99.6	100.0	
比較増減			△ 5,551,512,222	△ 6,271,800,812	△ 6,396,157,994	2,271,988	122,085,194	-	-	-	-

町税税目別収入及び前年度との比較

(単位：円、%)

区 分 税目別	年度	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 率	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
						C/A	C/B		
1 町 民 税	元	483,436,000	544,754,101	526,567,322	39.4	108.9	96.7	1,425,836	16,760,943
	30	490,938,000	554,353,330	532,534,500	40.6	108.5	96.1	2,144,521	19,674,309
	元	417,793,000	460,914,801	442,833,722	-	106.0	96.1	1,331,536	16,749,543
	30	421,972,000	478,339,830	456,535,500	-	108.2	95.4	2,144,521	19,659,809
	元	412,791,000	441,231,401	437,156,366	-	105.9	99.1	7,360	4,067,675
	30	416,384,000	452,608,501	447,792,001	-	107.5	98.9	89,819	4,726,681
	元	5,002,000	19,683,400	5,677,356	-	113.5	28.8	1,324,176	12,681,868
	30	5,588,000	25,731,329	8,743,499	-	156.5	34.0	2,054,702	14,933,128
	元	65,643,000	83,839,300	83,733,600	-	127.6	99.9	94,300	11,400
	30	68,966,000	76,013,500	75,999,000	-	110.2	100.0	0	14,500
	元	65,642,000	83,693,500	83,732,100	-	127.6	100.0	0	△ 38,600
	30	68,965,000	75,767,700	75,848,800	-	110.0	100.1	0	△ 81,100
2 固 定 資 産 税	元	1,000	145,800	1,500	-	150.0	1.0	94,300	50,000
	30	1,000	245,800	150,200	-	15,020.0	61.1	0	95,600
	元	646,714,000	711,523,938	693,652,225	51.9	107.3	97.5	3,941,697	13,930,016
	30	633,304,000	680,655,656	663,212,794	50.5	104.7	97.4	951,024	16,491,838
	元	646,688,000	711,497,238	693,625,525	-	107.3	97.5	3,941,697	13,930,016
	30	633,283,000	680,634,456	663,191,594	-	104.7	97.4	951,024	16,491,838
	元	643,097,000	694,975,300	688,884,662	-	107.1	99.1	27,200	6,063,438
	30	629,365,000	661,449,100	656,039,657	-	104.2	99.2	38,700	5,370,743
	元	3,591,000	16,521,938	4,740,863	-	132.0	28.7	3,914,497	7,866,578
	30	3,918,000	19,185,356	7,151,937	-	182.5	37.3	912,324	11,121,095
	元	26,000	26,700	26,700	-	102.7	100.0	0	0
	30	21,000	21,200	21,200	-	101.0	100.0	0	0

3 軽自動車税	元	38,513,000	43,213,146	42,120,450	3.2	109.4	97.5	136,200	956,496
	30	36,281,000	42,010,446	40,921,600	3.1	112.8	97.4	213,400	875,446
軽自動車税	元	37,382,000	42,864,546	41,771,850	-	111.7	97.5	136,200	956,496
	30	36,281,000	42,010,446	40,921,600	-	112.8	97.4	213,400	875,446
現年課税分	元	37,147,000	41,989,400	41,584,600	-	112.0	99.0	0	404,800
	30	36,001,000	40,929,500	40,562,300	-	112.7	99.1	25,800	341,400
滞納繰越分	元	235,000	875,146	187,250	-	79.7	21.4	136,200	551,696
	30	280,000	1,080,946	359,300	-	128.3	33.2	187,600	534,046
環境性能割	元	1,131,000	348,600	348,600	-	30.8	100.0	0	0
	30	-	-	-	-	-	-	-	-
現年課税分	元	1,130,000	348,600	348,600	-	30.8	100.0	0	0
	30	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	元	1,000	0	0	-	0.0	0.0	0	0
	30	-	-	-	-	-	-	-	-
4 町たばこ税	元	73,713,000	73,510,130	73,510,130	5.5	99.7	100.0	0	0
	30	73,103,000	75,837,713	75,837,713	5.8	103.7	100.0	0	0
5 特別土地保有税	元	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	30	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
計	元	1,242,377,000	1,373,001,315	1,335,850,127	100.0	107.5	97.3	5,503,733	31,647,455
	30	1,233,627,000	1,352,857,145	1,312,506,607	100.0	106.4	97.0	3,308,945	37,041,593
比較増減		8,750,000	20,144,170	23,343,520	-	-	-	2,194,788	△ 5,394,138

※収入未済額は還付未済額を差引いた額である。

(単位：千円、%)

税目別	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	526,567	532,534	△ 5,967	△ 1.1
固定資産税	693,652	663,213	30,439	4.6
軽自動車税	42,121	40,922	1,199	2.9
町たばこ税	73,510	75,838	△ 2,328	△ 3.1
計	1,335,850	1,312,507	23,343	1.8

町税税目別収入未済額の前年度との比較増減 (単位：千円、%)

税目別	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	16,761	19,674	△ 2,913	△ 14.8
固定資産税	13,930	16,492	△ 2,562	△ 15.5
軽自動車税	956	876	80	9.1
計	31,647	37,042	△ 5,395	△ 14.6

町税税目別不納欠損額の前年度との比較増減 (単位：千円、%)

税目別	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	1,426	2,145	△ 719	△ 33.5
固定資産税	3,942	951	2,991	314.5
軽自動車税	136	213	△ 77	△ 36.2
計	5,504	3,309	2,195	66.3

不納欠損額処分事由の内訳

区分	平成28年度執行停止分		令和元年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	0人	0円	0人	0円	14人	1,801,185円
生活困窮	4人	233,503円	0人	0円	15人	2,332,488円
所在不明者 (死亡含む)	1人	50,000円	14人	1,086,129円	1人	428円
合計	5人	283,503円	14人	1,086,129円	30人	4,134,101円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(3) 歳出<一般会計>

(単位: 円、%)

区分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額 増減	決算額 対前年度 増減率
1 議会費	元	98,393,000	93,966,977	0	4,426,023	95.5	0.8	△ 2,516,517	△ 2.6
	30	99,564,000	96,483,494	0	3,080,506	96.9	0.6	△ 232,385	
2 総務費	元	2,793,915,295	2,540,812,802	40,733,000	212,369,493	90.9	22.3	△ 1,868,448,812	△ 42.4
	30	4,816,381,360	4,409,261,614	234,949,168	172,170,578	91.6	25.6	△ 1,447,858,785	
3 民生費	元	1,677,335,938	1,575,482,636	1,010,000	100,843,302	93.9	13.8	9,307,992	0.6
	30	1,677,460,544	1,566,174,644	1,545,600	109,740,300	93.4	9.1	△ 240,769,593	
4 衛生費	元	612,924,251	385,519,912	133,024,000	94,380,339	62.9	3.4	△ 24,312,143	△ 5.9
	30	447,162,822	409,832,055	0	37,330,767	91.7	2.4	△ 293,222,641	
5 労働費	元	15,486,000	15,391,949	0	94,051	99.4	0.1	4,197,795	37.5
	30	12,494,000	11,194,154	0	1,299,846	89.6	0.1	△ 1,493,870	
6 農林水産業費	元	2,182,059,908	1,754,747,353	217,260,344	210,052,211	80.4	15.4	656,345,336	59.8
	30	1,920,553,200	1,098,402,017	778,413,804	43,737,379	57.2	6.4	△ 1,496,920,145	
7 商工費	元	295,504,000	269,546,459	4,811,239	21,146,302	91.2	2.4	101,588,458	60.5
	30	310,700,000	167,958,001	134,570,000	8,171,999	54.1	1.0	61,457,533	
8 土木費	元	3,673,888,084	2,519,785,619	1,034,702,595	119,399,870	68.6	22.1	△ 5,027,547,211	△ 66.6
	30	8,263,606,320	7,547,332,830	471,020,084	245,253,406	91.3	43.8	2,312,360,367	

区 分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決算額 対前年度 増減率	
								決算額 増	決算額 減
9 消 防 費	元	350,891,680	308,859,934	27,624,000	14,407,746	88.0	2.7	23,829,607	8.4
	30	302,010,000	285,030,327	0	16,979,673	94.4	1.7	5,235,919	
10 教 育 費	元	1,413,305,010	1,151,019,766	92,544,000	169,741,244	81.4	10.1	517,049,325	81.6
	30	925,695,553	633,970,441	249,146,000	42,579,112	68.5	3.7	△ 291,040,909	
11 災 害 復 旧 費	元	681,282,682	201,579,273	442,265,900	37,437,509	29.6	1.8	△ 265,872,226	△ 56.9
	30	559,874,720	467,451,499	62,143,682	30,279,539	83.5	2.7	258,429,617	
12 公 債 費	元	548,463,000	519,234,184	0	29,228,816	94.7	4.6	9,452,445	1.9
	30	551,117,000	509,781,739	0	41,335,261	92.5	3.0	△ 29,012,559	
13 諸 支 出 金	元	70,903,000	54,504,359	0	16,398,641	76.9	0.5	9,984,837	22.4
	30	66,200,000	44,519,522	0	21,680,478	67.3	0.3	18,765,676	
14 予 備 費	元	6,162,490	0	0	6,162,490	0.0	0.0	0	-
	30	19,207,041	0	0	19,207,041	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計	元	14,420,514,338	11,390,451,223	1,993,975,078	1,036,088,037	79.0	100.0	△ 5,856,941,114	△ 34.0
	30	19,972,026,560	17,247,392,337	1,931,788,338	792,845,885	86.4	100.0	△ 1,144,301,775	
比 較 増 減		△ 5,551,512,222	△ 5,856,941,114	62,186,740	243,242,152	-	-	-	-

3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(1) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度				年度末現在高 (差引現在高) A+B-C
	年度末 現在高 A	発行額 B	元 利 償 還 額			
			元 金 C	利 子	計	
公共事業等債	312,954	16,300	94,381	2,784	97,165	234,873
公営住宅建設 事業債	1,541,030	0	50,093	8,394	58,487	1,490,937
災害復旧事業債	192,613	11,600	5,285	72	5,357	198,928
教育・福祉施設 等整備事業債	353,487	46,400	55,092	4,693	59,785	344,795
一般単独事業債	1,146,372	107,600	48,929	4,304	53,233	1,205,043
過疎対策 事業債	475,800	268,600	0	49	49	744,400
厚生福祉施設 整備事業債	0		0	0	0	0
財源対策債	98,154	0	15,489	1,296	16,785	82,665
臨時財政特例債	0		0	0	0	0
減税補てん債	34,242		8,772	141	8,913	25,470
臨時財政対策債	2,615,560	141,978	205,851	8,569	214,420	2,551,687
都道府県貸付金	387,563	0	48,913	20	48,933	338,650
そ の 他	41,799	0	4,219	801	5,020	37,580
合 計	7,199,574	592,478	537,024	31,123	568,147	7,255,028

年度末現在高は前年度より55,454千円0.8%増となっている。

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計作成要領に基づいて集計しているため、都道府県貸付金に「災害援護貸付金」が含まれた決算額となっている。

(2) 基金の積立の状況

(単位：円)

区分 (基金の名称)	平成30年度末残高	令和元年度中増減額	令和元年度末現在高	摘要
一般会計	5,783,353,761	△ 1,048,643,503	4,734,710,258	決算剰余金積立
				取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
国民健康保険事業特別会計	314,206,224	△ 97,253,456	216,952,768	決算剰余金積立
				取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
介護保険事業特別会計	149,828,162	38,240,089	188,068,251	決算剰余金積立
				取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
小計	6,247,388,147	△ 1,107,656,870	5,139,731,277	決算剰余金積立
				取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
奨学基金	43,660,056	4,284,447	47,944,503	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
				回収金積立金
地域振興整備基金	60,807,079	6,163	60,813,242	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
				取崩し金
長寿社会対策基金	18,710,182	△ 2,143,743	16,566,439	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
				取崩し金
減債基金	520,480,057	52,759	520,532,816	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
				取崩し金
ふるさと振興基金	74,473,400	△ 7,298,172	67,175,228	取崩し金
				予算積立金
				利子積立金
				取崩し金

区分 (基金の名称)	平成30年度末残高	令和元年度中増減額	令和元年度末現在高	摘要
ふるさと水と土保全基金	7,937,793	804	7,938,597	取崩し金 0
				予算積立金 0
				利子積立金 804
土地開発基金	238,410,322	24,166	238,434,488	取崩し金 0
				予算積立金 0
				利子積立金 24,166
東日本大震災復興交付金基金	3,583,035,031	△ 1,100,580,380	2,482,454,651	土地売却による積立金 0
				取崩し金 △ 1,584,798,350
				予算積立金 483,898,000
東日本大震災復興基金	1,448,196,721	△ 130,684,264	1,317,512,457	利子積立金 319,970
				取崩し金 △ 133,300,292
				予算積立金 2,495,942
子育て支援基金	63,007,811	△ 10,953,428	52,054,383	利子積立金 120,086
				取崩し金 △ 10,955,000
				予算積立金 0
町営住宅基金	2,502,040,824	507,531,090	3,009,571,914	利子積立金 1,572
				取崩し金 △ 30,517,000
				予算積立金 537,518,000
森林環境整備基金	0	1,304,000	1,304,000	利子積立金 530,090
				取崩し金 0
				予算積立金 1,304,000
小計	8,560,759,276	△ 738,456,558	7,822,302,718	取崩し金 △ 1,770,234,999
				予算積立金 1,026,076,942
				利子積立金 1,057,899
				回収金積立金 4,643,600
				土地売却による積立金 0
合計	14,808,147,423	△ 1,846,113,428	12,962,033,995	決算剰余金積立 471,000,000
				取崩し金 △ 3,350,865,999
				予算積立金 1,026,076,942
				利子積立金 3,032,029
				回収金積立金 4,643,600
			土地売却による積立金 0	

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 額	令和元年度末 現 在 高
宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	3,550,000	0	3,550,000
宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	860,000	0	860,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	1,700,000	0	1,700,000
(公社) 宮城県青果物価格 安定相互補償協会長期預り金	1,550,000	0	1,550,000
(一社) 宮城県畜産協会出資金	470,000	0	470,000
(公社) 宮城県建設センター出資金	50,000	0	50,000
宮城県漁業信用基金協会出資金	200,000	0	200,000
(一財) みやぎ建設総合センター出捐金	271,000	0	271,000
宮城県信用保証協会出捐金	7,150,000	0	7,150,000
(公財) みやぎ産業振興機構出捐金	660,000	0	660,000
(公社) みやぎ農業振興公社出資金	3,038,000	0	3,038,000
(公財) 宮城県暴力団追放 推進センター出捐金	810,000	0	810,000
(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境 保全財団出捐金	250,000	0	250,000
(公財) みやぎ林業活性化基金出捐金	1,352,000	0	1,352,000
(公財) 宮城県腎臓協会出捐金	832,000	0	832,000
(一財) みやぎ産業交流センター出捐金	562,000	0	562,000
(公財) 宮城県水産振興協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財) 良陵医学振興会地域 医療振興基金出捐金	510,000	0	510,000
(一社) 宮城県林業公社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	1,800,000	0	1,800,000
計	26,715,000	0	26,715,000

(4) 有価証券

(単位：円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 現在高	摘 要
株券	43,958,000	0	43,958,000	東北電力(株) 258,000 (516株×額面500円) 阿武隈急行(株) 3,700,000 (74株×額面50,000円) (株)やまもと地域振興公社 40,000,000 (4,000株×額面10,000円)

(5) 公有財産総括表（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		建 物 (延 面 積)	
		元年度末現在高	30年度末現在高	元年度末現在高	30年度末現在高
庁舎	役場本庁舎	35,113.77	35,113.77	5,606.33	5,606.33
	役場分庁舎	639.95	639.95	653.77	653.77
	合同庁舎	9,076.89	9,076.89	2,251.40	4,093.21
その他の 行政機関	警察消防施設	5,284.84	5,284.84	405.48	405.48
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	小学校	63,076.90	63,076.90	17,645.71	17,645.71
	中学校	94,871.42	94,871.42	16,858.21	16,858.21
	公民館	12,032.52	12,032.52	5,805.01	5,805.01
	公営住宅	141,270.29	141,270.29	38,855.08	38,855.08
	町営住宅	596.89	596.89	0.00	0.00
	保育所	14,771.53	14,771.53	1,191.25	1,710.61
	水道施設	11,943.05	11,943.05	293.90	293.90
	保健センター	1,512.00	1,512.00	518.43	518.43
	環境衛生施設	70,414.72	70,414.72	983.94	983.94
	福祉施設	18,031.68	18,031.68	2,156.33	2,156.33
	体育施設	36,997.74	36,997.74	2,159.62	2,159.62
	勤労青少年ホーム	2,652.67	2,652.67	844.06	844.06
	伝承館・資料館	9,749.61	9,749.61	1,411.34	1,411.34
	少年の森	46,601.00	46,601.00	213.22	213.22
	公衆トイレ	0.00	0.00	57.79	57.79
	公園	90,915.49	90,915.49	136.36	136.36
	駐車場・駐輪場	6,106.24	6,106.24	0.00	0.00
	水産業施設	33,099.00	33,099.00	1,273.66	429.00
	公共用地先行取得地	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設 (土地開発基金所有)	1,993,099.02 (0.00)	1,815,449.51 (0.00)	241,596.54 —	241,511.27 —
宅 地	5,130.57	5,709.54	0.00	0.00	
(土地開発基金所有)	(869.42)	(869.42)	—	—	
田 畑	0.00	0.00	0.00	0.00	
山林 (保安林)	658,807.67	658,807.67	0.00	0.00	
原野 (雑種地)	60,283.78	60,283.78	0.00	0.00	
溜 池	384,960.00	384,960.00	0.00	0.00	
墓 地	588.00	588.00	0.00	0.00	
合 計	3,807,627.24	3,630,556.70	340,917.43	342,348.67	

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位: 円、%)

区分 款	年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に 対する取 入割合 C/A	調定額に 対する 収入 割合C/B	決 算 額 構 成 率 比	決 算 額 増 減	決 算 額 前 年 度 率 率
1 国民健康 保 險 税	元	211,227,000	254,281,165	214,033,691	6,015,218	34,232,256	101.3	84.2	11.9	△ 6.4	
	30	220,595,000	277,727,952	228,675,250	4,024,037	45,028,665	103.7	82.3	12.0		
2 使用料 及 手 数 料	元	100,000	156,200	156,200	0	0	156.2	100.0	0.0	△ 14.2	
	30	100,000	182,100	182,100	0	0	182.1	100.0	0.0		
3 国 庫 金 支 出 金	元	1,229,000	3,176,000	3,176,000	0	0	258.4	100.0	0.2	300.0	
	30	794,000	794,000	794,000	0	0	100.0	100.0	0.0		
4 県支出金	元	1,347,093,000	1,321,781,292	1,321,781,292	0	0	98.1	100.0	73.2	△ 5.6	
	30	1,424,338,000	1,399,525,879	1,399,525,879	0	0	98.3	100.0	73.1		
5 財産収入	元	34,000	33,544	33,544	0	0	98.7	100.0	0.0	△ 16.6	
	30	41,000	40,224	40,224	0	0	98.1	100.0	0.0		
6 繰入金	元	236,917,000	236,916,102	236,916,102	0	0	100.0	100.0	13.1	3.4	
	30	229,091,000	229,090,473	229,090,473	0	0	100.0	100.0	12.0		
7 繰越金	元	24,531,000	24,531,201	24,531,201	0	0	100.0	100.0	1.4	△ 48.8	
	30	47,922,000	47,922,460	47,922,460	0	0	100.0	100.0	2.5		
8 諸収入	元	4,319,000	5,914,675	5,914,675	0	0	137.0	100.0	0.3	△ 16.3	
	30	4,277,000	7,069,662	7,069,662	0	0	165.3	100.0	0.4		
歳入合計	元	1,825,450,000	1,846,790,179	1,806,542,705	6,015,218	34,232,256	99.0	97.8	100.0	△ 5.6	
	30	1,927,158,000	1,962,352,750	1,913,300,048	4,024,037	45,028,665	99.3	97.5	100.0		
比較増減		△ 101,708,000	△ 115,562,571	△ 106,757,343	1,991,181	△ 10,796,409	-	-	-	-	

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算額 に対する 割合 B/A	決対 増 前 年 減 額 額	決算 額 増 減 率
		A	B					
1 総務費	元	47,647,000	45,492,306	0	2,154,694	95.5	△ 1,580,389	△ 3.4
	30	50,879,000	47,072,695	0	3,806,305	92.5	△ 8,378,860	
2 保険給付費	元	1,294,779,000	1,236,879,235	0	57,899,765	95.5	△ 65,467,668	△ 5.0
	30	1,344,111,000	1,302,346,903	0	41,764,097	96.9	30,400,922	
3 国民健康 保険事業 費納付金	元	426,560,000	426,556,969	0	3,031	100.0	△ 26,463,273	△ 5.8
	30	453,022,000	453,020,242	0	1,758	100.0	-	
4 共同事業 拠出金	元	1,000	180	0	820	18.0	△ 37	△ 17.1
	30	1,000	217	0	783	21.7	△ 346,907,796	
5 保事業 健康費	元	36,402,000	26,433,698	0	9,968,302	72.6	△ 306,329	△ 1.1
	30	30,292,000	26,740,027	0	3,551,973	88.3	2,508,065	
6 基金積立 金	元	34,000	33,544	0	456	98.7	△ 6,680	△ 16.6
	30	41,000	40,224	0	776	98.1	△ 24,776	
7 公債費	元	114,000	0	0	114,000	0.0	0	-
	30	114,000	0	0	114,000	0.0	0	
8 諸支出金	元	4,913,000	1,756,300	0	3,156,700	35.8	△ 31,792,239	△ 94.8
	30	33,698,000	33,548,539	0	149,461	99.6	△ 11,718,191	
9 予備費	元	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	-
	30	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0	
歳出合計	元	1,825,450,000	1,737,152,232	0	88,297,768	95.2	△ 125,616,615	△ 6.7
	30	1,927,158,000	1,862,768,847	0	64,389,153	96.7	△ 149,790,972	
比較増減		△ 101,708,000	△ 125,616,615	0	23,908,615	-	-	-

国民健康保険事業特別会計は、歳入合計18億6,543千円、歳出合計17億37,152千円で、差引69,390千円（前年度50,531千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により35,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

前年度対比では、歳入1億6,757千円5.6%の減、歳出で1億25,617千円6.7%減となった。

国民健康保険税収納状況及び前年度との比較

(単位：円、%)

区分 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入未済額	予算額 に対する 収入 割合C/A	調定額 に対する 収入 割合C/B	決算額 構成比
現年度	201,258,000	209,913,600	203,607,800	0	6,305,800	101.2	97.0	95.1
滞納 繰越分	9,969,000	44,367,565	10,425,891	6,015,218	27,926,456	104.6	23.5	4.9
計	211,227,000	254,281,165	214,033,691	6,015,218	34,232,256	101.3	84.2	100.0
前年度計	220,595,000	277,727,952	228,675,250	4,024,037	45,028,665	103.7	82.3	-
比較増減	△ 9,368,000	△ 23,446,787	△ 14,641,559	1,991,181	△ 10,796,409	-	-	-

国民健康保険税の決算額は2億14,034千円となり、前年度対比14,641千円6.4%の減となった。

収入未済額は前年度対比で10,796千円24.0%の減となった。

不納欠損額は前年度対比で1,991千円49.5%の増となった。

処分の事由の内訳については次のとおりである。

区分	平成28年度執行停止にかかる		令和元年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	0人	0円	0人	0円	12人	2,273,970円
生活困窮	0人	0円	0人	0円	4人	3,576,000円
所在不明者 (死亡含む)	0人	0円	3人	91,748円	5人	165,248円
合計	0人	0円	3人	91,748円	21人	6,015,218円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する割合 C/A	調定額 に対する割合 C/B	決算額 構成比率	決算 前年 増減 率
		A	B	C						
1 後期高齢者医療 保険料	元	126,477,000	126,493,800	125,940,800	51,800	501,200	99.6	99.6	74.0	9.3
	30	115,981,000	115,626,100	115,233,400	12,900	379,800	99.4	99.7	70.6	
2 使用料及び 手数料	元	33,000	28,700	28,700	0	0	87.0	100.0	0.0	27.0
	30	34,000	22,600	22,600	0	0	66.5	100.0	0.0	
3 繰入金	元	42,126,000	42,125,754	42,125,754	0	0	100.0	100.0	24.8	△ 8.9
	30	51,899,000	46,257,368	46,257,368	0	0	89.1	100.0	28.4	
4 繰越金	元	1,945,000	1,944,808	1,944,808	0	0	100.0	100.0	1.1	42.9
	30	1,361,000	1,360,600	1,360,600	0	0	100.0	100.0	0.8	
5 諸収入	元	1,553,000	123,200	123,200	0	0	7.9	100.0	0.1	△ 67.2
	30	1,553,000	376,000	376,000	0	0	24.2	100.0	0.2	
歳入合計	元	172,134,000	170,716,262	170,163,262	51,800	501,200	98.9	99.7	100.0	4.2
	30	170,828,000	163,642,668	163,249,968	12,900	379,800	95.6	99.8	100.0	
比較増減		1,306,000	7,073,594	6,913,294	38,900	121,400	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額 A	支出済額 B	翌 年度 繰 越 額	不 用 額	予算額 に対する 支出 割合 B/A	決 算 前 年 減 額 増	決 算 前 年 減 額	決 算 前 年 増 減 率
1 総務費	元	4,404,000	3,836,665	0	567,335	87.1	△ 1,303,527	△ 25.4	
	30	5,773,000	5,140,192	0	632,808	89.0	944,692		
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	元	163,735,000	161,712,154	0	2,022,846	98.8	7,282,886	4.7	
	30	161,644,000	154,429,268	0	7,214,732	95.5	4,722,441		
3 諸支出金	元	3,495,000	2,066,008	0	1,428,992	59.1	330,308	19.0	
	30	2,911,000	1,735,700	0	1,175,300	59.6	△ 1,310,107		
4 予備費	元	500,000	0		500,000	0.0	0	-	
	30	500,000	0	0	500,000	0.0	0		
歳出合計	元	172,134,000	167,614,827	0	4,519,173	97.4	6,309,667	3.9	
	30	170,828,000	161,305,160	0	9,522,840	94.4	4,357,026		
比較増減		1,306,000	6,309,667	0	△ 5,003,667	-	-	-	

後期高齢者医療特別会計は、老人保健制度に代わり、平成20年4月より施行された特別会計である。
 歳入合計1億70,163千円、歳出合計1億67,615千円で、差引2,548千円の黒字となった。
 保険料の決算額は、前年度に対し9.3%の増となった。

(3) 介護保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 対 照 率	調 定 額 対 照 率	決 算 額 対 照 率	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
		A	B	C			C/A	C/B	C/B	
1 介 護 保 險 料	元	305,450,000	314,976,730	309,257,990	1,069,340	4,649,400	101.2		21.1	△ 1.5
	30	315,201,000	319,742,430	313,954,280	1,190,770	4,597,380	99.6	98.2	22.4	
2 使 用 料 及 手 数 料	元	51,000	37,400	37,400	0	0	73.3	100.0	0.0	△ 18.5
	30	51,000	45,900	45,900	0	0	90.0	100.0	0.0	
3 国 庫 支 出 金	元	322,340,000	335,115,581	335,115,581	0	0	104.0	100.0	22.9	4.7
	30	321,411,000	320,103,231	320,103,231	0	0	99.6	100.0	22.8	
4 支 払 基 金 交 付 金	元	368,861,000	338,355,496	338,355,496	0	0	91.7	100.0	23.1	4.2
	30	362,529,000	324,568,066	324,568,066	0	0	89.5	100.0	23.1	
5 県 支 出 金	元	197,922,000	185,905,125	185,905,125	0	0	93.9	100.0	12.7	3.4
	30	195,786,000	179,783,042	179,783,042	0	0	91.8	100.0	12.8	
6 財 産 収 入	元	19,000	18,089	18,089	0	0	95.2	100.0	0.0	△ 7.9
	30	20,000	19,635	19,635	0	0	98.2	100.0	0.0	
7 繰 入 金	元	249,382,000	249,382,000	249,382,000	0	0	100.0	100.0	17.0	4.8
	30	237,922,000	237,922,000	237,922,000	0	0	100.0	100.0	16.9	
8 繰 越 金	元	43,954,000	43,954,224	43,954,224	0	0	100.0	100.0	3.0	77.1
	30	24,822,000	24,822,198	24,822,198	0	0	100.0	100.0	1.8	
9 諸 収 入	元	7,307,000	5,089,809	4,364,520		725,289	59.7	85.8	0.3	45.0
	30	5,335,000	3,801,383	3,010,094	0	791,289	56.4	79.2	0.2	
歳 入 合 計	元	1,495,286,000	1,472,834,454	1,466,390,425	1,069,340	5,374,689	98.1	99.6	100.0	4.4
	30	1,463,077,000	1,410,807,885	1,404,228,446	1,190,770	5,388,669	96.0	99.5	100.0	
比 較 増 減		32,209,000	62,026,569	62,161,979	△ 121,430	△ 13,980	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額 に対する 割合	決算額 対前年度 増減額	決算額 対前年度 増減率
		A	B			B/A		
1 総務費	元	44,491,000	37,925,329	0	6,565,671	85.2	1,188,814	3.2
	30	40,420,000	36,736,515	0	3,683,485	90.9	△ 10,003,234	
2 保険 給付費	元	1,298,008,000	1,193,640,780	0	104,367,220	92.0	28,003,329	2.4
	30	1,297,801,000	1,165,637,451	0	132,163,549	89.8	30,672,815	
3 地域支 援費	元	104,745,000	82,571,732	0	22,173,268	78.8	7,178,594	9.5
	30	84,300,193	75,393,138	0	8,907,055	89.4	17,712,585	
4 基金 積立金	元	19,000	18,089	0	911	95.2	△ 1,546	△ 7.9
	30	20,000	19,635	0	365	98.2	5,635	
5 諸支出金	元	45,023,000	41,692,074	0	3,330,926	92.6	4,204,591	11.2
	30	38,090,000	37,487,483	0	602,517	98.4	△ 9,786,151	
6 予備費	元	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	-
	30	2,445,807	0	0	2,445,807	0.0	0	
歳出合計	元	1,495,286,000	1,355,848,004	0	139,437,996	90.7	40,573,782	3.1
	30	1,463,077,000	1,315,274,222	0	147,802,778	89.9	28,601,650	
比較増減		32,209,000	40,573,782	0	△ 8,364,782	-	-	-

介護保険事業特別会計は、歳入合計14億66,390千円、歳出合計13億55,848千円で、差引1億10,542千円の黒字となった。差引額のうち、地方自治法第233条の2の規定により、56,000千円を財政調整基金に積み立てることになっている。

(4) 互理地域介護認定審査会特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算額に 対する収 入割合 C/A	調定額に 対する収 入割合 C/B	決算額 構成比 率	決 算 額 増 減	前 年 度 率
		A	B	C							
1 分担金及び負担金	元	4,841,000	3,714,899	3,714,899	0	0	76.7	100.0	65.2		-
	30	-	-	-	-	-	-	-	-		-
2 県支出金	元	4,000	20,000	20,000	0	0	500.0	100.0	0.4		-
	30	-	-	-	-	-	-	-	-		-
3 繰入金	元	2,542,000	1,960,167	1,960,167	0	0	77.1	100.0	34.4		-
	30	-	-	-	-	-	-	-	-		-
歳入合計	元	7,387,000	5,695,066	5,695,066	0	0	77.1	100.0	100.0		-
	30	-	-	-	-	-	-	-	-		-
比較増減		-	-	-	-	-	-	-	-		-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区分 款	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算額に 対する支 出割合 B/A	決 算 額 増 減	前 年 度 率	決 算 額 増 減	前 年 度 率
		A	B							
1 介護認定審査会費	元	7,087,000	5,695,066	0	1,391,934	80.4				-
	30	-	-	-	-	-				-
2 予備費	元	300,000	0	0	300,000	0.0				-
	30	-	-	-	-	-				-
歳出合計	元	7,387,000	5,695,066	0	1,691,934	77.1				-
	30	-	-	-	-	-				-
比較増減		-	-	-	-	-				-

互理地域介護認定審査会特別会計は、互理町と共同運営をしており、山元町が令和元年度から令和4年度まで幹事町である。

5 事業会計

(1) 水道事業会計決算の概要

① 給水状況

当年度の給水戸数は5,142戸、給水人口11,997人で、前年度と比較して給水戸数で28戸増、給水人口で45人減、普及率は98.94%で前年度より0.67%高くなっている。

年間配水量は1,518,963m³（うち仙南・仙塩広域水道からの受水分1,164,402m³）、年間有収水量は1,236,667m³で、前年度と比較して年間配水量で22,149m³（1.4%）の減、年間有収水量で500m³（0.01%）の減となっている。

② 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は4億3,063万5千円で、前年度と比較して251万8千円（0.6%）の増となった。これは、高料金対策補助金等の他会計補助金は減となったが、長期前受金戻入が増加したことが主な要因である。

これに対する事業費総額は3億6,503万6千円で、前年度と比較して1千768万9千円（4.6%）の減となった。これは、人件費組替えによる総係費及び支払利息の減が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は6,559万9千円で、前年度と比較して2,020万7千円（44.5%）の増になっている。

一方、資本的収支（税込み）において収入は3,134万1千円で、企業債及び災害復旧に係る国庫補助金が主なものである。

これに対する支出（税込み）は1億6,229万9千円で建設改良費及び企業債償還金が主なものであり、差引1億3,095万8千円の資金不足を生じたが、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

③ 建設改良事業

令和元年度の建設改良事業は、補助事業として災害復旧工事1件、町単独事業として水道管改良工事等3件を施工した。

④ 未収金

水道料金の未収金は7,384,229円で、前年度と比較して423,820円（5.4%）の減となっている。

⑤ 不納欠損額

対象は水道使用料136,188円であり、所在不明及び消滅時効者等（11人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益	給水収益	339,884	340,122	335,417	328,482	325,568
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	5,013	5,920	6,017	6,427	8,516
	小計 A	344,897	346,042	341,434	334,909	334,084
営業費用	原水及び浄水費	155,403	154,915	151,698	154,167	148,411
	配水及び給水費	21,291	21,035	21,216	26,616	23,984
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	37,258	47,550	47,076	47,104	52,256
	減価償却費	131,630	134,051	132,806	130,011	125,798
	資産減耗費	3,152	6,251	711	13,143	7,867
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小計 B	348,734	363,802	353,507	371,041	358,316
営業利益 (△は営業損失)	C=A-B	△ 3,837	△ 17,760	△ 12,073	△ 36,132	△ 24,232
営業外収益	受取利息 及び配当金	2	2	2	2	32
	加入金	4,950	6,140	11,520	26,210	22,970
	負担金	0	0	41	42	42
	補助金	29,956	33,647	38,270	50,583	55,569
	長期前受金戻入	50,269	42,067	41,960	44,673	36,364
	雑収益	481	139	728	349	7
	小計 D	85,658	81,995	92,521	121,859	114,984
営業外費用	支払利息及び企業債 取扱諸費	15,555	17,595	19,834	22,086	24,319
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	120	120	123	275	213
	小計 E	15,675	17,715	19,957	22,361	24,532
経常利益 (△は経常損失) F=C+D-E	66,146	46,520	60,491	63,366	66,220	
特別利益 G	80	81	119	121	0	
特別損失 H	627	1,209	1,899	2,215	811	
当年度純利益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	65,599	45,392	58,711	61,272	65,409	
前年度繰越利益剰余金 J (△は前年度繰越欠損金)	459,323	413,931	355,220	293,948	228,538	
その他利益剰余金変動額 K	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処分欠損金) L=I+J+K	524,922	459,323	413,931	355,220	293,947	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	2,567,771	2,641,213	2,730,859	2,720,633	2,642,603
		無形固定資産	3,714	4,041	4,369	4,697	5,024
		投 資	300	300	300	300	300
		小 計	2,571,785	2,645,554	2,735,528	2,725,630	2,647,927
	流動資産	現金及び預金	218,336	181,692	92,691	134,693	140,224
		未 収 金 及び未収益	13,804	23,137	138,013	100,728	78,759
		貸倒引当金(△)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		貯 蔵 品	10,278	11,390	12,876	11,863	10,912
		前 払 金	5,729	4,949	1,576	1,865	4,940
		小 計	245,147	218,168	242,156	246,149	231,835
	繰 延 資 産	0	0	0	0	0	
	資 産 合 計		2,816,932	2,863,722	2,977,684	2,971,779	2,879,762
	負債の部・資本の部	固 定 負 債	768,156	838,400	918,117	988,237	1,071,056
流 動 負 債		147,222	151,164	198,343	206,249	231,296	
繰 延 収 益		950,409	988,612	810,697	876,774	847,850	
小 計		1,865,787	1,978,176	1,927,157	2,071,260	2,150,202	
固 有 資 本 金		37,789	37,789	37,789	37,789	37,789	
繰 入 資 本 金		150,922	150,922	150,922	145,635	143,968	
組 入 資 本 金		218,894	218,894	218,894	218,894	218,894	
小 計		407,605	407,605	407,605	402,318	400,651	
資 本 剰 余 金		18,618	18,618	228,991	142,981	34,962	
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)		524,922	459,323	413,931	355,220	293,947	
小 計		543,540	477,941	642,922	498,201	328,909	
負 債 ・ 資 本 合 計		2,816,932	2,863,722	2,977,684	2,971,779	2,879,762	

○業 務 量

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水区域内人口 (人)	12, 125	12, 254	12, 369	12, 472	12, 573
給水戸数 (戸)	5, 142	5, 114	5, 087	5, 027	5, 023
給水人口 (人)	11, 997	12, 042	11, 676	11, 659	11, 829
普及率 (%)	98. 94	98. 27	94. 40	93. 48	94. 08
配水能力 (m3/日)	6, 900	6, 900	6, 900	6, 900	6, 900
配水量 (m3/年)	1, 518, 963	1, 541, 112	1, 546, 254	1, 577, 548	1, 679, 239
有収水量 (m3/年)	1, 236, 667	1, 237, 167	1, 223, 905	1, 192, 826	1, 183, 244
一日最大配水量 (m3/日)	4, 904	4, 921	5, 085	5, 388	5, 280
一日平均配水量 (m3/日)	4, 150	4, 222	4, 236	4, 322	4, 601
施設利用率 (%)	60. 14	61. 19	61. 40	62. 64	66. 70
負荷率 (%)	84. 62	85. 80	83. 30	80. 22	87. 10
最大稼働率 (%)	71. 07	71. 32	73. 70	78. 09	76. 50
有収率 (%)	81. 42	80. 28	79. 15	75. 61	70. 46
総職員数 (人)	3	4	4	4	5
損益勘定職員数 (人)	2	3	3	3	4
資本勘定職員数 (人)	1	1	1	1	1
*1 供給単価 (円/m3)	274. 84	274. 92	274. 05	275. 38	275. 15
*2 給水原価 (円/m3)	254. 20	274. 38	270. 86	329. 81	323. 56
*3 資本費 (円/m3)	168. 39	168. 98	174. 00	209. 19	208. 83

- *1 供給単価～有収水量1m3当たりの売上単価
 *2 給水原価～有収水量1m3当たりの製造単価
 *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較

*山元町の数値は令和元年度のものであり、当該団体、全国平均の数値は平成30年度のものを使用している（総務省資料から算出）。

*当該団体とは、受水を主水源としていて、かつ給水人口が1万人以上1.5万人未満の団体を指す。

*類似団体とは、上記が該当し、かつ有収水量密度が全国平均未満の団体を指す。

*全国平均は、全ての区分の平均を指す。

1 普及率

$$\text{普及率 } 98.94\% = \frac{\text{現在給水人口 } 11,997\text{人}}{\text{行政区域内人口 } 12,125\text{人}} \times 100$$

※(1) 現在給水人口には法非適簡易水道事業分を含んでいない。

(2) 現在給水人口は末端給水事業（用水供給事業、簡易水道事業及び建設中（未稼働）の事業を除く。）を対象としている。 () は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
普及率 (%)	94.74	94.77	93.76	98.94 (0.67)

当町の普及率は98.94%であり、ほぼ全町的に水道が普及している状態である。

当該団体比で4.2%、類似団体比で4.17%高く、配水管はほぼ全町に敷設している。

2 平均有収水量

$$\text{平均有収水量 } 282\text{ℓ/人・日} = \frac{\text{1日平均有収水量 } 3,379\text{m}^3}{\text{現在給水人口 } 11,997\text{人}} \times 1,000$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
平均有収水量 (ℓ/人・日)	331	309	299	282 (1)

当町はいずれの平均も下回っている。原因としては、業務用等の大口需要者が少ないことから平均有収率が低いことが考えられる。

3 有収率

$$\text{有収率 } 81.42\% = \frac{\text{年間有収水量 } 1,236,667\text{m}^3}{\text{年間総配水量 } 1,518,963\text{m}^3} \times 100$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	86.68	86.70	89.93	81.42 (1.14)

当町は、どの平均よりも下回っている。これは、配水管使用効率が悪いいため、漏水の発見が困難であるが漏水調査を毎年行い、年々有収率は増加傾向である。

4 配水管使用効率

$$\text{配水管使用効率} \quad 6.05\text{m}^3/\text{m} = \frac{\text{年間総配水量} \quad 1,541,112\text{m}^3}{\text{導送配水管延長} \quad 254,790\text{m}}$$

度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.05	8.31	20.92	6.05 (△0.03)

施設の効率性を示す指標である。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、地形的要因や給水区域内における人口密度の影響を受ける。

当町は、どの平均も下回っている。これは、給水地区内における人口密度の影響や、需要者が町内一円に点在していること及び需要の少ない家庭用の占める割合が大きいことが原因だと考えられる。

5 生産性

$$\text{職員一人当たりの給水人口} \quad 5,999\text{人} = \frac{\text{現在給水人口} \quad 11,997\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数} \quad 2\text{人}}$$

$$\text{職員一人当たりの給水収益} \quad 169,942\text{千円} = \frac{\text{給水収益} \quad 339,884\text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数} \quad 2\text{人}}$$

度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 給水人口 (人)	2,714	2,945	3,580	5,999 (1,985)
職員一人当たりの 給水収益 (千円)	67,860	71,018	67,461	169,942 (56,568)

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。

当町は、職員一人当たりの給水人口が全国平均、当該団体平均及び類似団体を上回っており、職員一人当たりの給水収益についても、すべての平均より高くなっている。

6 まとめ

(1) 事業の概況

普及率は全国平均を上回っているが、平均有収水量については平均を下回っており、施設整備の投資効果を得ることが困難な状況である。

また、需要構造については、有収水量に占める家庭用水量の比率が高い割合 (71.1%) となっていることから、業務用等の大口使用者が少ないという特徴がある。

(2) 施設の効率性

施設の効率性については、有収率が全ての団体平均を大きく下回っている。配水管使用効率が悪く、地理的要因や需要構造が大きな原因である。

また、平成28年度までは、東日本大震災後の新市街地造成工事等に伴い洗浄作業に要した無収水量が大きく影響していたが、平成29年度以降は洗浄作業が無くなり、震災前の水準に戻りつつある。

(3) 経営の効率性

地理的要因や業務用等の大口使用者の水道使用が少ないため、投下資本の回収が困難な状況だが、経営におけるアドバイザー業務契約や包括的業務委託契約により、効率的な事業の運営を図っている。

(4) 財政の状況

例年、人口減少に伴い家庭用の水道使用が減少傾向にあることから、今後の経営状況に注視する必要がある。

(5) 有収水量人口密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができる。地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積あたりの有収水量による密度等が考えられるが、人口密度の場合は商業施設等の事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、ここでは給水区域面積1ha当たりの年間有収水量（以下、「有収水量密度」という。）に基づく分類を行った。

なお、平成30年度末における有収水量密度の全国平均値は1.25千m³/haとなっている。

$$\text{山元町の有収水量密度} \quad 191\text{m}^3/\text{ha} \quad = \quad \frac{\text{有収水量} \quad 1,236,667\text{m}^3}{\text{面積} \quad 6,458\text{ha} \quad (64.58\text{km}^2)}$$

用途別集計表 令和元年度

() は前年度対比

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	28,400件	91.8%	879,319m ³ (△ 1,763 m ³)	71.1%
営業用	1,381件	4.5%	287,000m ³ (12,593 m ³)	23.2%
工場用	244件	0.7%	32,338m ³ (△ 3,649 m ³)	2.7%
その他	925件	3.0%	37,275m ³ (△ 8,416 m ³)	3.0%
合計	30,950件	100.0%	1,235,932m ³ (△ 1,235 m ³)	100.0%

(2) 下水道事業会計決算の概要

① 接続状況

当年度の公共下水道事業の処理区域人口は 7,010人、水洗化人口は 6,925人で、前年度と比較して、処理区域人口で 1,155人増、水洗化人口で 1,188人増、行政区域内人口12,125人に対する普及率は57.81%で前年度より10.03ポイント高くなっている。

一方、農業集落排水事業の処理区域人口は 300人、水洗化人口は 300人で、前年度と比較して、処理区域人口で1,156人減、水洗化人口で1,156人減、行政区域内人口12,125人に対する普及率は2.47%で前年度より9.41ポイント低くなっている。

これは、農業集落排水事業の坂元処理場を廃止し、坂元農業集落排水区域を公共下水道区域へ接続・編入した影響によるものである。

また、年間有収水量は公共下水道事業で654,983m³で、前年度と比較して87,900m³ (15.5%)の増、農業集落排水事業では44,300m³で、前年度と比較して84,882m³ (52.19%)の減となった。

② 経営状況

事業収入（税抜）は 6億726万5千円で前年度と比較し2,620万6千円（4.13%）の減となった。

これに対する事業費（税抜）は4億9,636万円で前年度と比較して621万5千円（1.27%）の増となった。

一方、資本的収支（税込）における収入は 4億6,304万7千円で企業債及び更新事業等に係る国庫補助金等収入が主なものである。

これに対する支出（税込）は、7億492万円で企業債償還金及び建設改良費であり、差引き2億4,187万3千円の資金不足を生じたが、過年度損益勘定留保資金等で補てんした。

③ 建設改良事業等

令和元年度の建設改良事業は、単独事業として取付管工事5件、枝線工事1件、汚水管更新工事2件、舗装復旧工事4件、マンホールポンプ更新工事等10件、補助事業として（長寿命化）山元浄化センター汚泥脱水設備改築工事外2件、総事業費 2億230万3千円（税込）をもって施工した。

④ 未収金

下水道使用料の未収金は 2,114,325円で、前年度と比較して 245,155円（10.39%）の減となった。

⑤ 不納欠損額

対象は下水道使用料 14,210円であり、消滅時効者（1人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ（特環分下水道）

○損益計算書

※ 消費税抜きの額

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益	使 用 料	122,506	106,367	103,701	91,719	87,992
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	4,034	10,821	32,390	10,681	10,686
	小 計 A	126,540	117,188	136,091	102,400	98,678
営業費用	管 渠 費	12,352	5,293	7,729	6,154	5,708
	処 理 場 費	44,205	36,937	38,507	35,510	36,867
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総 係 費	29,378	28,279	26,139	39,069	30,275
	減 価 償 却 費	259,151	240,246	244,093	241,173	241,083
	資 産 減 耗 費	23,936	27,802	0	173,498	446,373
	その他営業費用	0	0	0	0	0
	小 計 B	369,022	338,557	316,468	495,404	760,306
営業利益 (△は営業損失) C=A-B	△ 242,482	△ 221,369	△ 180,377	△ 393,004	△ 661,628	
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	3	2	4	47
	補 助 金	187,987	206,712	224,361	217,793	255,109
	国庫補助金	0	0	0	7,991	224,811
	長期前受金戻入	183,873	176,409	171,134	221,869	231,802
	雑 収 益	59	32	19	38	23
	小 計 D	371,923	383,156	395,516	447,695	711,792
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	49,650	54,882	61,232	67,792	74,404
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	5,006	4,402	384	2,924	16,796
	小 計 E	54,656	59,284	61,616	70,716	91,200
経 常 利 益 (△は経常損失) F=C+D-E	74,785	102,503	153,523	△ 16,025	△ 41,036	
特 別 利 益 G	57	165	169	30,719	1,759	
特 別 損 失 H	2,444	1,749	1,217	30,075	207,799	
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	72,398	100,919	152,475	△ 15,381	△ 247,076	
前年度繰越利益剰余金 J (△は前年度繰越欠損金)	△ 323,371	△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	△ 314,308	
その他未処分利益剰余金 変 動 額	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) K=I+J	△ 250,973	△ 323,371	△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,688,666	7,281,138	7,236,531	7,464,053	7,700,318
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	800	800	800	800	800
		小計	7,689,466	7,281,938	7,237,331	7,464,853	7,701,118
	流動資産	現金預金	317,898	316,389	233,289	224,314	466,091
		未収金及び未収収益	6,489	114,994	65,444	23,840	20,468
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		貯蔵品	0	0	0	0	0
		前払金	0	5,000	0	0	0
		小計	323,387	435,383	297,733	247,154	485,559
	繰延勘定	0	0	0	0	0	
	資産合計		8,012,853	7,717,321	7,535,064	7,712,007	8,186,677
	負債の部・資本の部	固定負債	2,840,238	2,918,926	2,940,342	3,101,107	3,269,807
		流動負債	393,376	491,123	386,791	425,676	665,765
繰延収益		4,422,119	4,261,041	4,262,620	4,392,388	4,442,888	
小計		7,655,733	7,671,090	7,589,753	7,919,171	8,378,460	
固有資本金		0	0	0	0	0	
繰入資本金		606,993	368,501	368,501	368,501	368,501	
組入資本金		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
小計		608,093	369,601	369,601	369,601	369,601	
資本剰余金		0	0	0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)		△ 250,973	△ 323,370	△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	
小計		△ 250,973	△ 323,370	△ 424,290	△ 576,765	△ 561,384	
負債・資本合計		8,012,853	7,717,321	7,535,064	7,712,007	8,186,677	

○業 務 量

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 人 口 (人)	12,125	12,254	12,366	12,469	12,570
処理区域人口(人)	7,010	5,855	5,813	5,704	4,943
水洗化人口(人)	6,925	5,737	5,757	5,554	4,789
下水道普及率(%)	57.81	47.78	47.01	45.75	39.32
水洗化率(%)	98.79	97.98	99.04	97.37	96.88
処理能力(m ³ /日)	5,000	4,857	4,900	4,900	4,900
総処理水量(m ³ /年)	1,036,794	877,526	921,667	834,755	904,594
有収水量(m ³ /年)	654,983	567,083	555,076	490,117	468,536
一日最大総処理水量(m ³ /日)	2,913	2,412	2,738	2,489	2,992
一日平均排水量(m ³ /日)	2,833	2,404	2,525	2,287	2,472
施設利用率(%)	56.66	49.50	51.53	46.67	50.44
負 荷 率 (%)	97.25	99.68	92.22	91.88	82.61
最大稼働率(%)	58.26	49.66	55.88	50.80	83.45
有 収 率 (%)	63.17	64.62	60.23	58.71	51.80
総職員数(人)	3	3	3	2	2
損益勘定職員数(人)	2	2	2	1	1
資本勘定職員数(人)	1	1	1	1	1
*1 使用料単価(円/m ³)	187.04	182.87	186.82	211.58	187.80
*2 汚水処理原価(円/m ³)	646.85	667.70	682.14	772.55	1,817.38
*3 資 本 費 (円/m ³)	471.46	439.75	550.06	622.96	673.13

- *1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価
 *2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価
 *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（特定環境保全公共下水道事業）

*山元町の数値は令和元年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している平成30年度の数値を使用している。

*類型別団体とは、処理区域内人口が5,000人以上で、有収水量密度が1ha当たり2.5千³m未滿、供用開始後25年以上の団体を指す。

*全国平均は、特定環境保全公共下水道事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 13 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 7,010 \text{ 人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 528 \text{ ha}}$$

※処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度 (人/ha)	19	23	13 (+1)

当町の処理区域内人口密度は13人/haであり、類型別団体、全国平均より大幅に低くなっている。これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 98.8\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 6,925 \text{ 人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 7,010 \text{ 人}} \times 100$$

※現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率 (%)	84.9	83.4	98.8 (+0.8)

当町の水洗化率は98.8%であり、類型別団体及び全国平均と比較して高くなっている。これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 63.2\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 654,983 \text{ m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 1,036,794 \text{ m}^3} \times 100$$

※年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	83.4	86.3	63.2 (▲1.4)

当町の有収率は63.2%であり、類型別団体及び全国平均を大きく下回っている。これは、不明水の流入が疑われ、汚水処理が非効率であることを示している。

3 経営の効率性

$$\text{職員一人当たりの処理区域人口} \quad 3,505人 = \frac{\text{現在処理区域人口} \quad 7,010人}{\text{損益勘定所属職員数} \quad 2人}$$

※損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	3,706	3,005	3,505 (+577)

当町は、類型別団体より低い、全国平均を上回る職員一人当たりの生産性があると考えられる。

$$\text{職員給与費対営業収益比率} \quad 10.2\% = \frac{\text{職員給与費} \quad 12,962千円}{\text{営業収益} \quad 126,540千円 - \text{受託工事収益} \quad 0千円} \times 100$$

※営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	7.3	8.9	10.2 (+0.1)

当町は平均を上回っており、職員給与費に対する収益性が低い状態である。

4 財政状態の健全性

$$\text{処理区域一人当たりの地方債現在高} \quad 457千円 = \frac{\text{地方債現在高} \quad 3,200,727千円}{\text{現在処理区域人口} \quad 7,010人}$$

将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	468	444	457 (▲102)

昨年度に比べ減少し、類型別団体平均よりも低くなっている。

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	17,238件	95.9%	523,114 m ³ (+ 71,904)	79.9%
営業用	351件	2.0%	101,468 m ³ (+ 9,023)	15.5%
工場用	28件	0.2%	4,544 m ³ (+ 2,576)	0.7%
その他	333件	1.9%	25,857 m ³ (+ 4,397)	3.9%
合計	17,950件	100.0%	654,983 m ³ (+ 87,900)	100.0%

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が79.9%と高く、家庭用使用料収入に依存していると言えるが、その半面処理区域内人口密度が13人/haと低いため収益性が低く、投資資本の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、下水道接続努力により平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。しかし、有収率は平均を大きく下回り、不明水調査を行い改善を図っている。

(3) 経営の効率性

職員一人当たりの処理区域人口については、事業区域編入により前年度から大幅に増えており、平均よりも高くなっている。一方、職員給与費対営業収益比率については、処理区域人口の大幅増にかかわらず、前年度とほぼ変わらない率となっている。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災発生により使用料収入は減少傾向にあったが、ここ数年は、宮城病院の下水道接続や新市街地の整備等により回復傾向にある。

処理区域一人当たりの地方債現在高については減少傾向にあり、全国平均の値に近づいている。

また、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ（農集排分下水道）

○損益計算書

※ 消費税抜きの額

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益	使用料	8,376	23,728	23,131	23,337	22,831
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	その他営業収益	0	0	399	139	94
	小計 A	8,376	23,728	23,530	23,476	22,925
営業費用	管渠費	2,882	4,518	4,090	4,634	3,902
	処理場費	6,536	8,179	8,140	7,689	9,086
	受託工事費	0	0	0	0	0
	総係費	322	1,914	1,846	1,807	1,978
	減価償却費	45,389	57,043	57,034	49,979	94,548
	資産減耗費	0	0	0	1,458,193	290,912
	その他営業費用	0	0	0	0	0
小計 B	55,129	71,654	71,110	1,522,302	400,426	
営業利益 (△は営業損失) C=A-B	△ 46,753	△ 47,926	△ 47,580	△ 1,498,826	△ 377,501	
営業外収益	受取利息 及び配当金	1	1	1	2	16
	補助金	67,320	69,652	70,267	84,000	104,352
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	33,003	39,579	40,063	902,026	245,582
	雑収益	45	3	37	87	0
	小計 D	100,369	109,235	110,368	986,115	349,950
営業外費用	支払利息及び企業債 取扱諸費	14,929	17,060	19,519	21,902	24,427
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	179	1,822	710	1,991	2,396
	小計 E	15,108	18,882	20,229	23,893	26,823
経常利益 (△は経常損失) F=C+D-E	38,508	42,427	42,559	△ 536,604	△ 54,374	
特別利益 G	0	0	2,775	26,301	31,802	
特別損失 H	0	20	18	24,511	29,415	
当年度純利益 (△は当年度純損失) I=F+G-H	38,508	42,407	45,316	△ 534,814	△ 51,987	
前年度繰越利益剰余金 J (△は前年度繰越欠損金)	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230	△ 189,416	△ 137,429	
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) K=I+J	△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230	△ 189,416	

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,329,141	1,878,468	1,924,266	1,984,271	3,209,666
		無形固定資産	0	0	0	0	0
		投資	200	200	200	200	200
		小計	1,329,341	1,878,668	1,924,466	1,984,471	3,209,866
	流動資産	現金預金	37,247	39,468	28,956	86,495	94,258
		未収金及び未収収益	649	757	11,792	250,705	52,948
		貸倒引当金(△)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		貯蔵品	0	0	0	0	0
		前払金	0	0	0	0	0
		小計	36,896	39,225	39,748	336,200	146,206
	繰延勘定	0	0	0	0	0	
	資産合計		1,366,237	1,917,893	1,964,214	2,320,671	3,356,072
	負債の部・資本の部	固定負債	787,989	848,179	901,983	967,078	1,017,897
		流動負債	140,117	136,009	134,309	434,924	256,024
繰延収益		851,668	1,147,966	1,184,590	1,220,653	1,916,016	
小計		1,779,774	2,132,154	2,220,882	2,622,655	3,189,937	
固有資本金		83,822	83,822	83,822	83,822	83,822	
繰入資本金		100,640	338,424	338,424	338,424	271,729	
組入資本金		0	0	0	0	0	
小計		184,462	422,246	422,246	422,246	355,551	
資本剰余金		0	0	0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)		△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230	△ 189,416	
小計		△ 597,999	△ 636,507	△ 678,914	△ 724,230	△ 189,416	
負債・資本合計		1,366,237	1,917,893	1,964,214	2,320,671	3,356,072	

○業 務 量

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 人 口 (人)	12,125	12,254	12,366	12,469	12,570
処理区域人口 (人)	300	1,456	1,466	1,483	1,381
水洗化人口 (人)	300	1,456	1,465	1,482	1,371
下水道普及率 (%)	2.47	11.88	11.86	11.89	10.99
水洗化率 (%)	100.00	100.00	99.93	99.93	99.28
処理能力 (m ³ / 日)	240	808	568	568	568
総処理水量 (m ³ / 年)	51,207	142,170	153,540	151,063	152,673
有収水量 (m ³ / 年)	44,300	129,182	125,725	126,034	124,106
一日最大総処理水量 (m ³ / 日)	156	510	547	420	424
一日平均排水量 (m ³ / 日)	140	390	421	414	417
施設利用率 (%)	58.30	48.21	74.06	72.86	73.44
負 荷 率 (%)	89.69	76.37	76.90	98.54	98.38
最大稼働率 (%)	65.00	63.12	96.30	73.94	83.45
有 収 率 (%)	86.51	90.86	81.88	83.43	81.29
総 職 員 数 (人)	0	0	0	0	0
損益勘定職員数 (人)	0	0	0	0	0
資本勘定職員数 (人)	0	0	0	0	0
*1 使用料単価 (円 / m ³)	189.07	183.68	183.98	185.17	183.97
*2 汚水処理原価 (円 / m ³)	1,585.49	700.84	12,834.69	12,268.08	3,442.61
*3 資 本 費 (円 / m ³)	1,361.58	573.63	608.42	606.92	958.33

- *1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価
- *2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価
- *3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（農業集落排水事業）

*山元町の数値は令和元年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している平成30年度の数値を使用している。

*類型別団体とは、有収水量密度が1ha当たり2.5千m³未満かつ供用開始後25年以上の団体を指す。

*全国平均は、農業集落排水事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

$$\text{処理区域内人口密度} \quad 4 \text{ 人/ha} = \frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 300\text{人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 85\text{ha}}$$

※ 処理区域1haあたりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度 (人/ha)	13	14	4 (±0)

当町の処理区域内人口密度は4人/haであり、類型別団体、全国平均より大幅に低くなっている。これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

$$\text{水洗化率} \quad 100.0\% = \frac{\text{現在水洗化人口} \quad 300\text{人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 300\text{人}} \times 100$$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率 (%)	87.9	85.8	100.0 (±0)

当町の水洗化率は100%であり、類似団体及び全国平均と比較して高くなっている。これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

$$\text{有収率} \quad 86.5\% = \frac{\text{年間有収水量} \quad 44,300\text{m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 51,207\text{m}^3} \times 100$$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	90.0	91.1	86.5 (▲4.4)

当町の有収率は86.5%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。これは、不明水の流入が疑われ、汚水処理が非効率であることを示している。

3 経営の効率性

$$\frac{\text{職員一人当たりの処理区域人口}}{\text{現在処理区域人口}} = \frac{1,456\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 0\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	4,181	3,402	- (±0)

当町は当該事業に対する、損益勘定所属職員は配置していない状況にある。

$$\frac{\text{職員給与費対営業収益比率}}{\text{職員給与費}} = \frac{0\text{千円}}{\text{営業収益 } 8,376\text{千円} - \text{受託工事収益 } 0\text{千円}} \times 100 = 0.0\%$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	10.2	12.6	0.0 (±0)

当町は当該事業に対し、職員給与費を計上していない状況であり数値算出は無い。

4 財政状態の健全性

$$\frac{\text{処理区域一人当たりの地方債現在高}}{\text{地方債現在高}} = \frac{3,076\text{千円}}{\text{地方債現在高 } 922,679\text{千円}} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域人口 } 300\text{人}}$$

※ 将来負担を人口あたりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	366	374	3,076 (+2,405)

事業区域編入により、処理区域人口が大幅減となったことから、一人当たりの地方債残高が大幅増になっている。

用途別集計表 令和元年度

() は前年度対比

	調定件数	割合	有収水量	割合
家庭用	1,118件	91.4%	36,589 m ³ (△ 72,042)	82.7%
営業用	32件	2.7%	3,786 m ³ (△ 1,507)	8.5%
工場用	26件	2.1%	3,017 m ³ (△ 1,001)	6.8%
その他	47件	3.8%	908 m ³ (△ 10,337)	2.0%
合計	1,223件	100.0%	44,300 m ³ (△ 84,887)	100.0%

5 まとめ

(1) 事業の概要

当町は家庭用有収水量の割合が82.7%と高く、家庭用使用料収入に依存していると言えるが、その半面処理区域内人口密度が4人/haと低いため収益性が低く、投資資本の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、下水道接続努力により平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を大きく下回り、不明水調査を行い改善を図っている。

(3) 経営の効率性

当町では当該事業に対する、職員給与費用当を計上していないため、経営の効率を求める指標は算出出来ないが、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災の発生及び事業区域の編入により、使用料収入が大幅に減少したことから、使用料収入は非常に厳しい状況が続いている。

また、事業区域の編入により、処理区域一人当たりの地方債現在高については大幅増となっており、将来負担が大きくなっていることから、今後の動向を注視する必要がある。

なお、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

6 意 見

以上が令和元年度の一般会計、各種特別会計、事業会計決算審査の概要である。総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれらの諸帳簿と符合しており、予算の執行についても有効かつ適正であると認められた。

一般会計は歳入130億23,587千円、前年度に比べ32.9%の減、歳出113億90,451千円、前年度に比べ34.0%の減となっている。

昨年度より歳入歳出とも減額となっているが、決算規模は震災以前と比較すると大幅に増加しており、剰余金も増となっている。

財政の各指数も健全エリアとなっているが、今後とも復興後の先を見据えた、冷静で慎重な財政運営に引き続き努めていただきたい。

不納欠損額は一般会計で5,581千円、特別会計で7,136千円、合計12,717千円となっていた。適正に処理されていたが、ここ数年増加傾向になっているため、不納欠損の判断に当たっては慎重かつ厳正に対応し、不納欠損処分にいたらないように特段の努力をしていただきたい。

また、滞納縮減のため、各部署において日々の努力は伺えるが町税等の徴収対策強化を図っていただきたい。

昨今の新型コロナウイルス感染症により、内外の政治経済が不確実で不透明感が増してきている。この教訓「行政のデジタル化の加速」や「新生活への対応」等、地方自治体はどう未来に生かしていくべきなのか、もう一度立ち止まって考えて、進むべきではないか。

町の自主財源である町税は、年々増収に転じており、大きく回復傾向にある。

しかし、今後復興事業が終息し通常予算のみでの財政運営となった場合には、財政調整基金の取り崩しや地方債の発行額が増えることも予想されるので、今後とも職員一人一人が行政コストを意識して、より一層、健全な行財政運営に努めていただきたい。